

|            |                                            |
|------------|--------------------------------------------|
| 【表紙】       |                                            |
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                                    |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                     |
| 【提出日】      | 平成23年10月21日                                |
| 【計算期間】     | 第5期 自 平成22年7月23日<br>至 平成23年7月22日           |
| 【ファンド名】    | S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<br>(愛称：jrevive) |
| 【発行者名】     | S B I アセットマネジメント株式会社                       |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木暮 康明                              |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木一丁目6番1号                            |
| 【事務連絡者氏名】  | 中村 慎吾                                      |
| 【連絡場所】     | 東京都港区六本木一丁目6番1号                            |
| 【電話番号】     | 03-6229-0170                               |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                                |

## 第一部 【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

###### ファンドの基本的性格

###### ■ ファンドの商品分類

本ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品分類において、「追加型投信／国内／株式」に分類されます。ファンドの商品分類、属性区分の詳細につきましては、以下ようになります。

なお、ファンドが該当しない商品分類及び属性区分、その定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

###### 商品分類

ファンドの商品分類は「追加型投信／国内／株式」です。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>（収益の源泉） |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型投信   | 国内     | 株式                |
|         | 海外     | 債券                |
| 追加型投信   | 海外     | 不動産投信             |
|         | 内外     | その他資産<br>（ ）      |
|         |        | 資産複合              |

###### 商品分類の定義

| 該当分類  | 分類の定義                                                         |
|-------|---------------------------------------------------------------|
| 追加型投信 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。         |
| 国内    | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 株式    | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。    |

###### 属性区分

###### ファンドの属性区分

|        |                   |
|--------|-------------------|
| 投資対象資産 | その他資産（投資信託証券（株式）） |
| 決算頻度   | 年1回               |
| 投資対象地域 | 日本                |

|      |           |
|------|-----------|
| 投資形態 | ファミリーファンド |
|------|-----------|

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

| 投資対象資産  | 決算頻度 | 投資対象地域  | 投資形態                                      |
|---------|------|---------|-------------------------------------------|
| 株式      | 年1回  | グローバル   | ファミリー<br>ファンド<br><br>ファンド・<br>オブ・<br>ファンズ |
| 一般      | 年2回  | （日本を含む） |                                           |
| 大型株     | 年4回  | 日本      |                                           |
| 中小型株    | 年6回  | 北米      |                                           |
| 債券      | （隔月） | 欧州      |                                           |
| 一般      | 年12回 | アジア     |                                           |
| 公債      | （毎月） | オセアニア   |                                           |
| 社債      | 日々   | 中南米     |                                           |
| その他債券   | その他  | アフリカ    |                                           |
| クレジット   | （ ）  | 中近東     |                                           |
| 属性      |      | （中東）    |                                           |
| （高格付債）  |      | エマージング  |                                           |
| 不動産投信   |      |         |                                           |
| その他資産   |      |         |                                           |
| （投資信託証券 |      |         |                                           |
| （株式））   |      |         |                                           |
| 資産複合    |      |         |                                           |
| （ ）     |      |         |                                           |

ファンドが投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象とする資産は「株式」です。

#### 属性区分の定義

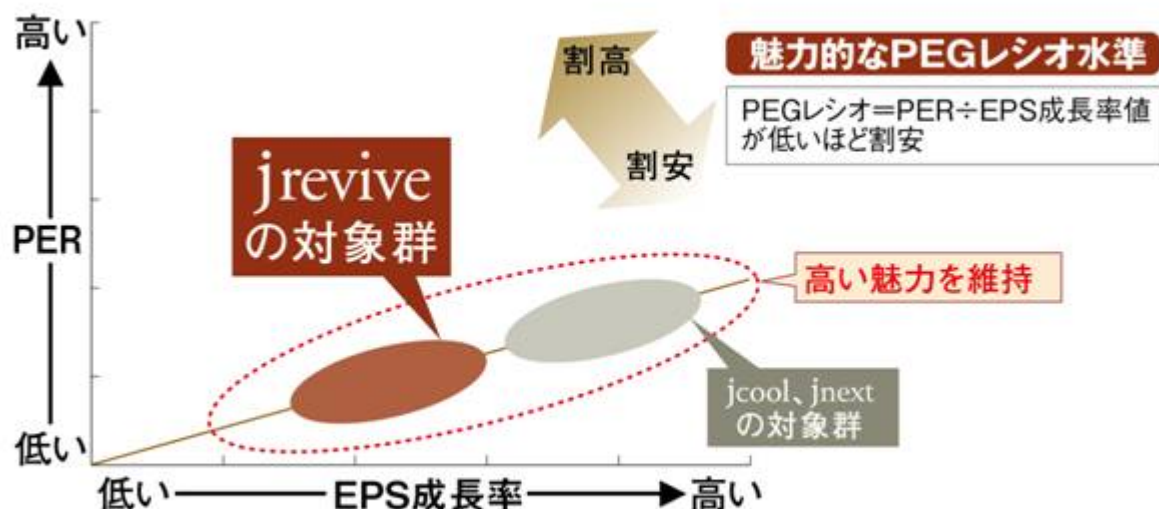
| 該当区分                   | 区分の定義                                                                                                |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他の資産<br>（投資信託証券（株式）） | 目論見書または信託約款において、主として株式、債券及び不動産投信以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載は、組入資産を表します。なお、本ファンドにおける組入資産は、投資信託証券です。 |
| 年1回                    | 目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。                                                               |
| 日本                     | 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。                                               |
| ファミリーファンド              | 目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。                                |

#### 信託金の限度額

- ・500億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

#### ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。



図はあくまでも目標のイメージ図であり、将来の運用成長度を保証するものではありません。

ジェイクール (jcool)、ジェイネクスト (jnext)は、本ファンド同様にエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社が投資助言を行い、SBIアセットマネジメント株式会社が設定・運用を行っている追加型株式投資信託です。

- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

**企業家精神を応援  
経済社会に貢献する企業へ投資します。**

革新的な成長企業を中心とした  
調査・分析・投資助言に  
特化した、独立系の投資助言会社です。

投資助言会社:エンジェルジャパン・  
アセットマネジメント株式会社  
(代表取締役 宇佐美 博高氏)が投資助言します。

宇佐美 博高氏の略歴

一橋大学卒。静岡銀行、すみや電器を経て野村総合研究所入社。

ディービー モルガン グレンフェル アセット マネジメント(現ドイチェ・アセット・マネジメント)等株式運用責任者を歴任後、平成14年エンジェルジャパン・アセットマネジメントを設立。

助言資産487億円(平成23年9月末現在)。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

## (2) 【ファンドの沿革】

平成18年7月31日 信託契約締結・本ファンドの設定・運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】

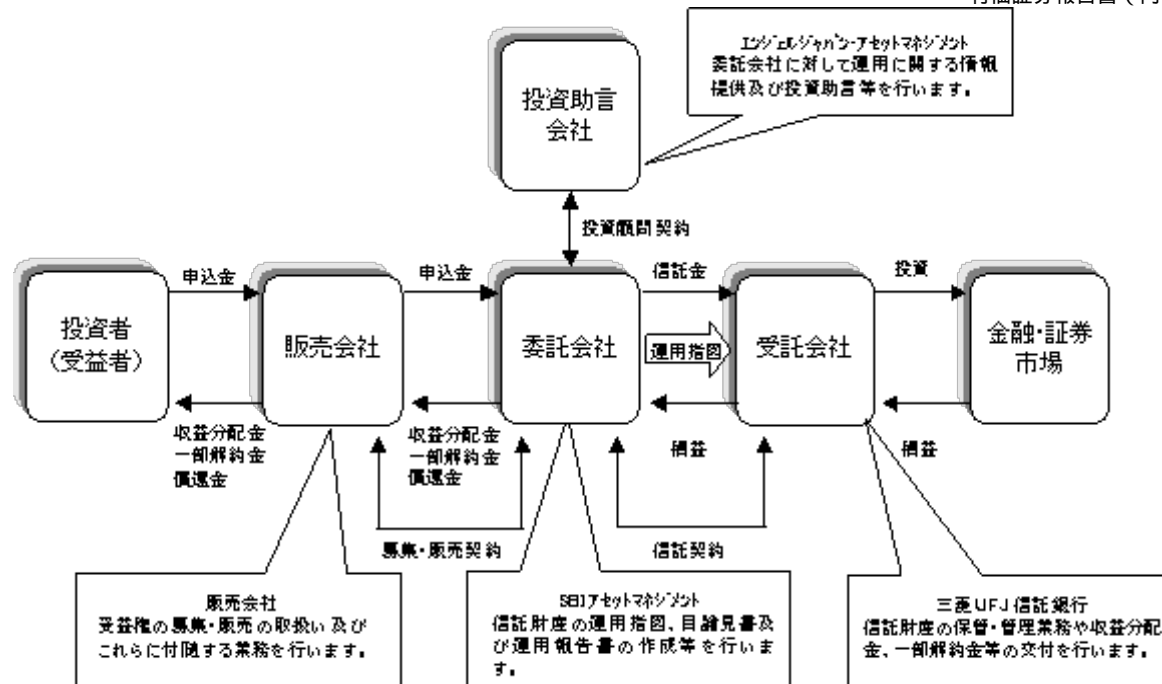
ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてペビーファンド(本ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



委託会社及び本ファンドの関係法人との契約等の概要



(注) 受託会社は、業務の一部を再信託先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託しています。

委託会社の概況（平成23年10月21日現在）

(i) 資本金

4億20万円

( ) 沿革

委託会社は、投資運用業務（投資信託の委託者としての業務、登録投資法人との資産の運用契約に基づく運用業務または投資一任契約に基づく運用業務）及び投資助言業務（投資顧問契約に基づく助言業務）を行う金融商品取引業者です。

委託会社は、旧株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）を設立母体として成立し、その後、株主の異動によりソフトバンクグループの一員となりました。平成14年5月1日には、同グループのソフトバンク・インベストメント株式会社の子会社である、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社と合併し、エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に商号変更しました。

平成17年7月1日には、SBIアセットマネジメント株式会社に商号を変更しました。平成18年8月2日には、委託会社の親会社の主要株主であるソフトバンク株式会社の子会社が、委託会社の親会社の全株式を売却したことにより、ソフトバンクグループから独立し、SBIグループの一員となりました。

|             |                                                           |
|-------------|-----------------------------------------------------------|
| 昭和61年 8月29日 | 日債銀投資顧問株式会社として設立                                          |
| 昭和62年 2月20日 | 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第4条にかかる登録                           |
| 昭和62年 9月 9日 | 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第24条1項の規定に基づく投資一任契約業務の認可            |
| 平成12年11月28日 | 証券投資信託及び証券投資法人に関する法律第6条の規定に基づく証券投資信託委託業の認可                |
| 平成13年 1月 4日 | あおぞらアセットマネジメント株式会社に商号変更                                   |
| 平成14年 5月 1日 | ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社との合併により、エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に商号変更 |

平成17年 7月 1日 S B I アセットマネジメント株式会社に商号変更  
平成19年 9月30日 金融商品取引法等の施行により同法第29条の規定に基づく金融商品取引業者  
の登録（関東財務局長（金商）第311号）

（ ）大株主の状況

| 株 主 名              | 住 所             | 所有株数    | 所有比率    |
|--------------------|-----------------|---------|---------|
| S B I ホールディングス株式会社 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 36,600株 | 100.00% |

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、前記の運用ができない場合があります。

マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。

#### エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

- ・ 本ファンドの投資助言会社として、委託会社に対して運用に関する情報提供及び投資助言等を行います。
- ・ 革新的な成長企業を中心とした調査・分析・投資助言に特化した、独立系の投資助言会社です。

#### エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概況

|      |                                                                                                                   |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表者  | 代表取締役 宇佐美 博高                                                                                                      |
| 設立   | 平成13年12月4日<br>金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第641号                                                                            |
| 助言資産 | 487億円（平成23年9月末現在）                                                                                                 |
| 経営理念 | 「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言                                                           |
| 特徴   | 革新的な成長企業(新規株式公開企業等を含む)を中心とした調査・分析<br>・ 投資助言に特化<br>徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資<br>投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続 |

#### 宇佐美 博高氏の略歴（エンジェルジャパン・アセットマネジメント代表取締役）

一橋大学卒。静岡銀行、すみや電器を経て野村総合研究所入社。ディービー モルガン グレンフェル アセット マネジメント（現ドイチェ・アセット・マネジメント）等株式運用責任者を歴任後、2002年エンジェルジャパン・アセットマネジメントを設立。

(参考)マザーファンドの運用の投資方針

## ○個別直接面談調査

投資に際しては、徹底した個別直接面談調査・分析を行い、a.株価水準、b.財務安定性、c.短期業績の安定性と中長期戦略、d.企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断します。

## ○「銘柄分散」、「時間分散」を考慮した分散投資

総合判断した企業群は、a.銘柄数を分散する「銘柄分散」、b.一度に組入れず徐々に投資していく「時間分散」、その他「銘柄ごとの組入比率にも制限を設ける等、慎重な分散投資を行います。

|          |                                                                                                        |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ボトムアップ調査 | 企業群を①既存組入企業群 ②新規株式公開企業群 ③組入候補企業群の3つに分類し、社長インタビュー・現場視察等を行い、その際の面談記録・データ検証をもとに、継続的に調査を行うことによる銘柄選択を実践します。 |
| 分散投資     | 「銘柄分散」、「時間分散」、「組入比率制限」等による分散投資を行います。                                                                   |
| 情報開示     | 投資者の皆様との信頼関係構築のために、定期的にレポート等を作成し情報開示に努めていきます。                                                          |

## 《助言銘柄選定のプロセス》

投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社における助言銘柄選定のプロセスは以下の通りです。



ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、前記の運用ができない場合があります。

## (2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(信託約款第16条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限り、）
3. 約束手形（前1. に掲げるものに該当するものを除きます。）
4. 金銭債権（前1. 及び前3. に掲げるものに該当するものを除きます。）

運用の指図範囲等(信託約款第17条第1項)

委託会社は、信託金を主としてSBIアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)(本邦通貨表示のものに限り、)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権

付社債券」といいます。)の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。)

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（単位未満優先出資証券を含む。以下同じ。）または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。 )及び新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1. から前11. の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、前1. の証券または証書、前12. の証券または証書ならびに前17. の証書のうち前1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2. から前6. までの証券及び前12. の証券または証書ならびに前17. の証書のうち前2. から前6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13. の証券及び前14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品の指図範囲(信託約款第17条第2項)

委託会社は信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が

運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を前記 1. から6. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。（信託約款第17条3項）

### (3) 【運用体制】

運用業務方法に関する社内規則に則り、以下のプロセスで運用が行われます。

#### 市場環境分析・企業分析

ファンドマネジャー、アナリスト（5～7名程度）による市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。

#### 投資基本方針の策定

運用本部長（1名）及び運用本部に在籍する者（7～10名程度）で開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

#### 運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員（1～3名）及び運用部長（1名）をもって構成される「投資戦略委員会」において、運用の基本方針が決定されます。

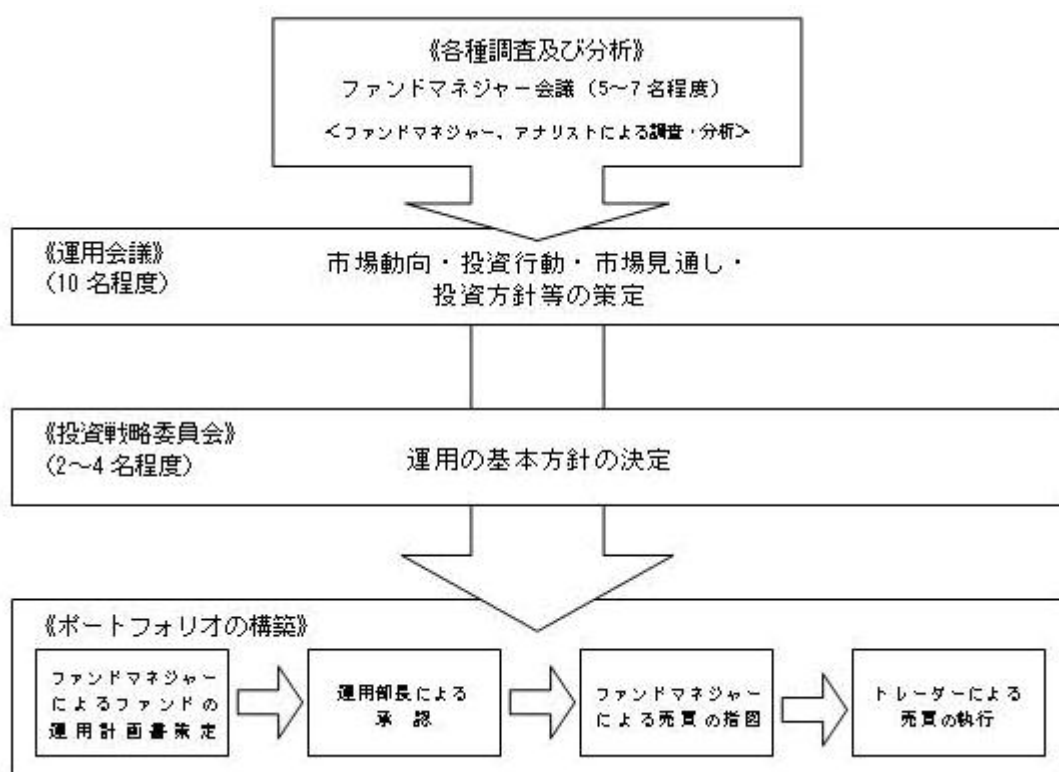
#### 投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、運用部長の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」（6名程度）、「組合投資委員会」（6名程度）での承認後、売買の指図等を行います。

#### パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行います。



上記体制は、今後、変更となる場合があります。

### (4) 【分配方針】

毎決算時（毎年7月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づいて

収益の分配を行います。

配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当収益」といいます。）と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- （ ） 信託財産に属する配当等収益とみなし配当収益との合計額から諸経費、信託財産にかかる会計監査費用（消費税等相当額を含みます。）、信託報酬及び当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
  - （ ） 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託財産にかかる会計監査費用（消費税等相当額を含みます。）、信託報酬及び当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備金として積み立てることができます。
  - （ ） 前記（ ）におけるみなし配当収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
  - （ ） 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。
- （注） 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

#### （5）【投資制限】

本ファンドは、以下の投資制限にしています。

信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

- （ ） マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
- （ ） 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- （ ） 新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- （ ） 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- （ ） 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在しないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- （ ） 同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- （ ） 外貨建資産への投資は、行いません。
- （ ） 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## 信託約款上のその他の投資制限

## ( ) 投資する株式等の範囲(信託約款第20条)

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以降同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

上記の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

## ( ) 同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限(信託約款第21条)

委託会社は、取得時において、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額と、マザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

前記において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

## ( ) 同一銘柄の転換社債等への投資制限(信託約款第22条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち転換社債型新株予約権付社債の時価総額と、マザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに新株予約権付社債のうち転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

前記において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに新株予約権付社債のうち転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

## ( ) 信用取引の指図範囲(信託約款第23条)

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

前記の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

(イ) 信託財産に属する株券及び新株引受権証券の権利行使により取得する株券

(ロ) 株式分割により取得する株券

(ハ) 有償増資により取得する株券

(ニ) 売出しにより取得する株券

(ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

(ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券及び新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券及び新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

（ ）先物取引等の運用指図、目的及び範囲(信託約款第24条)

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。）。

（ ）有価証券の貸付けの指図及び範囲(信託約款第25条)

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

（イ）株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

（ロ）公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

前記（イ）（ロ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

その他の法令上の投資制限

本ファンドに適用されるその他の法令上の投資制限は以下のとおりです。

委託会社は、委託会社が運用の指図を行うすべての投資信託について、信託財産として有する同一法人の発行する株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図することはできません。（投信法第9条）

その他

（ ）資金の借入れ(信託約款第32条)

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は有価証券等の売却または解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

### 3【投資リスク】

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。その結果、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。

本ファンドの主なリスクは以下の通りです。

- ・ 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

- ・ 流動性リスク

株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

- ・ 信用リスク

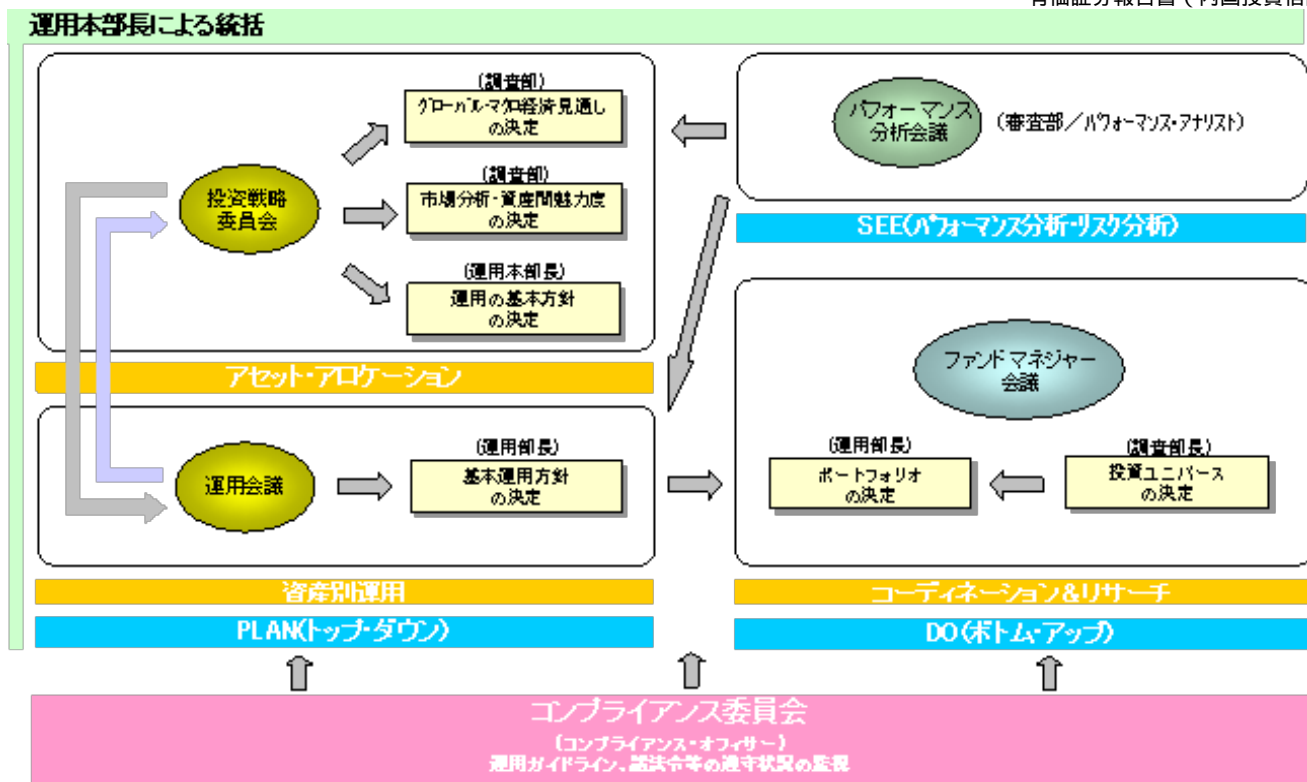
投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

#### 《その他留意点》

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

#### 《リスク管理体制》

運用に関するリスク管理体制



運用者の意思決定方向を調整・相互確認するために、下記の会議を運営します。

| 会議の名称           | 頻度      | 内 容                                                                                 |
|-----------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 投資戦略委員会         | 原則月 1 回 | 常勤役員及び運用部長をもって構成する。<br>運用の基本方針 市場見通し、等について協議する。                                     |
| 運用会議            | 原則月 1 回 | 運用本部に在籍する者をもって構成する。<br>市場動向 今月の投資行動 市場見通し 今後の投資方針、等についての情報交換、議論を行う。                 |
| パフォーマンス分析<br>会議 | 原則月 1 回 | 常勤役員、審査部及び運用部長をもって構成する。<br>ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行う。                     |
| ファンドマネジャー<br>会議 | 随時      | 運用担当者及び調査担当者により構成する。<br>個別銘柄の調査報告及び情報交換、ファンドの投資戦略について議論を行う。                         |
| 未公開株投資委員会       | 随時      | 運用本部長、運用部長、調査部長、未公開株運用担当者、未公開株調査担当者及びコンプライアンス・オフィサーにより構成する。<br>未公開株式の購入及び売却の決定を行う。  |
| 組合投資委員会         | 随時      | 運用本部長、運用部長、組合運用担当者、組合の投資する資産の調査担当者及びコンプライアンス・オフィサーにより構成する。<br>組合への新規投資及び契約変更の決定を行う。 |
| コンプライアンス<br>委員会 | 原則月 1 回 | 常勤役員及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。<br>法令等、顧客ガイドライン、社内ルールの遵守状況の報告及び監視を行う。                 |

上記体制は、今後、変更となる場合があります。

コンプライアンス

コンプライアンス委員会において、業務全般にかかる法令諸規則、社内ルール等を遵守していくための諸施策の検討や諸施策の実施状況の報告等が行われています。また、コンプライアンス・オフィサーは、遵守状況の管理・監督を行うとともに、必要に応じて当社の役職員に諸施策の実行を指示します。

## 機関化回避に関する運営

グループ内取引による機関化を回避するために、グループ企業との各種取引について監査をする外部専門家（弁護士）を選任した上で、自ら率先垂範して運営しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

お申込金額の3.15%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、下記に記載の照会先においてもご確認ください。

お申込手数料は、お申込口数、お申込金額またはお申込金総額に応じて、取得申込受付日に算出される基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

なお、お申込手数料には、消費税相当額が加算されます。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社）  
 電話番号 03-6229-0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）  
 ホームページ <http://www.sbi-am.co.jp/>

### (2)【換金(解約)手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。

ただし、換金時に、基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に対し0.3%）が差引かれます。

### (3)【信託報酬等】

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として本ファンドから支払われる信託報酬は、本ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に年1.785%（税抜1.70%）の率を乗じて得た額とします。委託会社、受託会社及び各販売会社間の配分については、各販売会社の取扱いにかかる純資産総額に応じて決められる以下の金額とします。

| 委託会社                   | 販売会社                    | 受託会社                    |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年1.008%<br>（税抜：年0.96%） | 年0.7035%<br>（税抜：年0.67%） | 年0.0735%<br>（税抜：年0.07%） |

信託報酬は、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のとき信託財産中から支弁します。委託会社及び販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支弁され、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は本ファンドから受託会社に対して支弁されます。

### (4)【その他の手数料等】

本ファンドが負担すべきその他の手数料等には以下のものがあります（ただし、これらに限定されるものではありません。）。これらの費用は発生するたびに、信託財産中から支弁します。

株式等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用

保管費用等本ファンドの投資に関する費用

借入金の利息、融資枠の設定に要する費用、受託会社等の立替えた立替金の利息

信託財産に関する租税

信託事務の処理等に要する諸費用

信託財産にかかる監査費用（年31.5万円（税抜30万円））及び当該監査費用にかかる消費税等相当額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了の

ときに信託財産中から支弁します。

その他の手数料等は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。なお、監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

また、当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成23年10月21日現在、以下のとおりです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

##### 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、10%（所得税7%及び地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告による総合課税もしくは申告分離課税のいずれかを選択することも可能です。

また、換金（解約）時及び償還時の差益（個別元本超過額）は譲渡所得とみなされ、申告分離課税により10%（所得税7%及び地方税3%）の軽減税率が適用されます。なお、源泉徴収口座を選択することも可能であり、この場合は10%の軽減税率により源泉徴収が行われます。

|         | 収益分配金                                        | 換金（解約、償還を含む）                           |
|---------|----------------------------------------------|----------------------------------------|
| 税率      | 10% 源泉徴収                                     | 10% 申告分離                               |
| 確定申告の可否 | 不要<br>（ただし、確定申告による総合課税もしくは申告分離課税のいずれかの選択も可能） | 原則、必要<br>（ただし、「源泉徴収あり」の特定口座を利用した場合は不要） |

##### 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）及び償還時の差益（個別元本超過額）については、7%（所得税7%）の軽減税率により源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

また、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

個人の受益者、法人の受益者ともに軽減税率の適用は、平成25年12月31日までであり、平成26年1月1日以降の税率は本則の税率（個人の場合は20%、法人の場合は15%）となる予定です。詳しくは、販売会社または税務署等にお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

#### <注1> 個別元本について

受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### <注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

(平成23年9月30日現在)

| 資産の種類               | 国名 | 時価合計<br>(円)   | 投資比率<br>(%) |
|---------------------|----|---------------|-------------|
| 親投資信託受益証券           | 日本 | 1,291,646,148 | 99.67       |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | -  | 4,290,113     | 0.33        |
| 合計（純資産総額）           | -  | 1,295,936,261 | 100.00      |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成23年9月30日現在)

| 国/<br>地域 | 種類            | 銘柄名                  | 数量<br>(口数)    | 帳簿価額<br>単価<br>(円) | 帳簿価額<br>金額<br>(円) | 評価額<br>単価<br>(円) | 評価額<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|----------|---------------|----------------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 日本       | 親投資信託<br>受益証券 | 中小型割安成長株・<br>マザーファンド | 1,730,733,148 | 0.7550            | 1,306,703,527     | 0.7463           | 1,291,646,148    | 99.67           |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別投資比率

(平成23年9月30日現在)

| 種類        | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.67   |
| 合計        | 99.67   |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成23年9月30日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 年月日                    | 純資産総額<br>(円)  | 1口あたり純資産額<br>(円) |
|------------------------|---------------|------------------|
| 第1計算期間末<br>平成19年 7月23日 | 3,358,021,134 | 8,548            |
| 第2計算期間末<br>平成20年 7月22日 | 1,963,067,515 | 6,367            |
| 第3計算期間末<br>平成21年 7月22日 | 1,537,306,661 | 5,580            |
| 第4計算期間末<br>平成22年 7月22日 | 1,473,957,830 | 5,897            |
| 第5計算期間末<br>平成23年 7月22日 | 1,364,539,666 | 6,889            |
| 平成22年 9月末日             | 1,413,725,872 | 5,766            |
| 平成22年10月末日             | 1,343,565,434 | 5,536            |
| 平成22年11月末日             | 1,376,959,834 | 5,800            |
| 平成22年12月末日             | 1,453,159,068 | 6,257            |
| 平成23年 1月末日             | 1,478,972,230 | 6,636            |
| 平成23年 2月末日             | 1,494,363,519 | 7,017            |
| 平成23年 3月末日             | 1,336,346,436 | 6,326            |
| 平成23年 4月末日             | 1,324,379,900 | 6,373            |
| 平成23年 5月末日             | 1,302,872,067 | 6,358            |
| 平成23年 6月末日             | 1,319,221,631 | 6,598            |
| 平成23年 7月末日             | 1,346,139,636 | 6,803            |
| 平成23年 8月末日             | 1,348,984,565 | 6,854            |
| 平成23年 9月末日             | 1,295,936,261 | 6,785            |

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 【分配の推移】

| 決算期 | 1口あたりの分配金(円) |
|-----|--------------|
|-----|--------------|

|                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| 第1計算期間<br>自 平成18年7月31日 至 平成19年7月23日 | 0 |
| 第2計算期間<br>自 平成19年7月24日 至 平成20年7月22日 | 0 |
| 第3計算期間<br>自 平成20年7月23日 至 平成21年7月22日 | 0 |
| 第4計算期間<br>自 平成21年7月23日 至 平成22年7月22日 | 0 |
| 第5計算期間<br>自 平成22年7月23日 至 平成23年7月22日 | 0 |

## 【収益率の推移】

| 期 間                                 | 収益率（％） |
|-------------------------------------|--------|
| 第1計算期間<br>自 平成18年7月31日 至 平成19年7月23日 | 14.52  |
| 第2計算期間<br>自 平成19年7月24日 至 平成20年7月22日 | 25.51  |
| 第3計算期間<br>自 平成20年7月23日 至 平成21年7月22日 | 12.36  |
| 第4計算期間<br>自 平成21年7月23日 至 平成22年7月22日 | 5.68   |
| 第5計算期間<br>自 平成22年7月23日 至 平成23年7月22日 | 16.82  |

収益率は以下の数式により算出しております。

収益率（％）＝{（計算期間末の基準価額－前計算期間末の基準価額）／前計算期間末の基準価額}×100

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

## 参考情報

## &lt; 中小型割安成長株・マザーファンド &gt;

## (1) 投資状況

(平成23年9月30日現在)

| 資産の種類               | 国 名 | 時価合計<br>（円）   | 投資比率<br>（％） |
|---------------------|-----|---------------|-------------|
| 株式                  | 日本  | 1,253,574,800 | 97.06       |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | -   | 38,028,903    | 2.94        |
| 合計（純資産総額）           | -   | 1,291,603,703 | 100.00      |

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(平成23年9月30日現在)

| 国／<br>地域 | 種類 | 銘柄名                  | 業種           | 数 量<br>(株式<br>数) | 帳簿価額<br>単 価<br>(円) | 帳簿価額<br>金 額<br>(円) | 評価額<br>単 価<br>(円) | 評価額<br>金 額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(％) |
|----------|----|----------------------|--------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 日本       | 株式 | 三栄建築設計               | 不動産業         | 36,000           | 1,350.00           | 48,600,000         | 1,297.00          | 46,692,000        | 3.62            |
| 日本       | 株式 | 萩原工業                 | その他製品        | 36,000           | 1,344.00           | 48,384,000         | 1,266.00          | 45,576,000        | 3.53            |
| 日本       | 株式 | 日本電産リード              | 電気機器         | 40,800           | 1,276.00           | 52,060,800         | 1,049.00          | 42,799,200        | 3.31            |
| 日本       | 株式 | アミューズ                | サービス業        | 40,000           | 932.00             | 37,280,000         | 1,049.00          | 41,960,000        | 3.25            |
| 日本       | 株式 | 遠藤製作所                | その他製品        | 101,300          | 460.00             | 46,598,000         | 395.00            | 40,013,500        | 3.10            |
| 日本       | 株式 | 鈴木                   | 電気機器         | 63,000           | 642.00             | 40,446,000         | 622.00            | 39,186,000        | 3.03            |
| 日本       | 株式 | マニー                  | 精密機器         | 14,000           | 2,909.00           | 40,726,000         | 2,700.00          | 37,800,000        | 2.93            |
| 日本       | 株式 | C D S                | サービス業        | 400              | 124,000.00         | 49,600,000         | 90,900.00         | 36,360,000        | 2.82            |
| 日本       | 株式 | くらコーポレーション           | 小売業          | 35,000           | 1,051.00           | 36,785,000         | 1,022.00          | 35,770,000        | 2.77            |
| 日本       | 株式 | 大塚家具                 | 小売業          | 50,000           | 777.00             | 38,850,000         | 706.00            | 35,300,000        | 2.73            |
| 日本       | 株式 | 日進工具                 | 機械           | 18,000           | 2,015.00           | 36,270,000         | 1,901.00          | 34,218,000        | 2.65            |
| 日本       | 株式 | ツムラ                  | 医薬品          | 13,500           | 2,590.00           | 34,965,000         | 2,472.00          | 33,372,000        | 2.58            |
| 日本       | 株式 | パーク24                | 不動産業         | 34,500           | 901.00             | 31,084,500         | 961.00            | 33,154,500        | 2.57            |
| 日本       | 株式 | ホシザキ電機               | 機械           | 17,000           | 1,796.18           | 30,535,081         | 1,899.00          | 32,283,000        | 2.50            |
| 日本       | 株式 | サカイ引越センター            | 陸運業          | 18,000           | 1,599.00           | 28,782,000         | 1,739.00          | 31,302,000        | 2.42            |
| 日本       | 株式 | オービックビジネスコンサル<br>タント | 情報・通信業       | 7,000            | 4,890.00           | 34,230,000         | 4,470.00          | 31,290,000        | 2.42            |
| 日本       | 株式 | タビオ                  | 卸売業          | 40,000           | 703.47             | 28,139,179         | 700.00            | 28,000,000        | 2.17            |
| 日本       | 株式 | トランコム                | 倉庫・運輸関<br>連業 | 17,500           | 1,535.32           | 26,868,184         | 1,581.00          | 27,667,500        | 2.14            |
| 日本       | 株式 | ソフト99コーポレーション        | 化学           | 60,000           | 474.00             | 28,440,000         | 444.00            | 26,640,000        | 2.06            |
| 日本       | 株式 | コメ兵                  | 小売業          | 62,000           | 364.91             | 22,624,814         | 381.00            | 23,622,000        | 1.83            |
| 日本       | 株式 | エイチアンドエフ             | 機械           | 80,200           | 328.00             | 26,305,600         | 280.00            | 22,456,000        | 1.74            |
| 日本       | 株式 | レック                  | 化学           | 14,100           | 1,411.61           | 19,903,817         | 1,570.00          | 22,137,000        | 1.71            |
| 日本       | 株式 | タカギセイコー              | 化学           | 63,000           | 362.25             | 22,822,372         | 347.00            | 21,861,000        | 1.69            |

|    |    |                 |        |        |           |            |           |            |      |
|----|----|-----------------|--------|--------|-----------|------------|-----------|------------|------|
| 日本 | 株式 | ブレナス            | 小売業    | 16,000 | 1,383.00  | 22,128,000 | 1,260.00  | 20,160,000 | 1.56 |
| 日本 | 株式 | 大建工業            | その他製品  | 76,000 | 268.00    | 20,368,000 | 265.00    | 20,140,000 | 1.56 |
| 日本 | 株式 | アイ・ティー・シーネットワーク | 情報・通信業 | 40,000 | 504.86    | 20,194,401 | 495.00    | 19,800,000 | 1.53 |
| 日本 | 株式 | ゴルフダイジェスト・オンライン | 小売業    | 1,719  | 13,350.00 | 22,948,650 | 11,000.00 | 18,909,000 | 1.46 |
| 日本 | 株式 | 一建設             | 不動産業   | 9,000  | 2,455.00  | 22,095,000 | 2,100.00  | 18,900,000 | 1.46 |
| 日本 | 株式 | 翻訳センター          | サービス業  | 203    | 99,828.20 | 20,265,125 | 92,200.00 | 18,716,600 | 1.45 |
| 日本 | 株式 | トラスコ中山          | 卸売業    | 11,300 | 1,680.00  | 18,984,000 | 1,601.00  | 18,091,300 | 1.40 |

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 全銘柄の業種別構成比率

（国内株式）

（平成23年9月30日現在）

| 業 種         | 投資比率（％） |
|-------------|---------|
| 小 売 業       | 14.27   |
| 機 械         | 13.96   |
| サ ー ビ ス 業   | 12.00   |
| そ の 他 製 品   | 9.36    |
| 不 動 産 業     | 7.65    |
| 電 気 機 器     | 7.44    |
| 情 報 ・ 通 信 業 | 6.70    |
| 卸 売 業       | 6.49    |
| 化 学         | 6.46    |
| 精 密 機 器     | 3.45    |
| 医 薬 品       | 2.58    |
| 陸 運 業       | 2.42    |
| 倉庫・運輸関連業    | 2.14    |
| ガラス・土石製品    | 1.28    |
| 金 属 製 品     | 0.85    |
| 合 計         | 97.06   |

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

### 純資産の推移

平成23年9月30日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 年 月 日                 | 純資産総額<br>（円）  | 1万口あたり純資産額<br>（円） |
|-----------------------|---------------|-------------------|
| 第1計算期間<br>平成19年 7月23日 | 3,356,425,359 | 8,691             |
| 第2計算期間<br>平成20年 7月22日 | 1,942,074,359 | 6,576             |
| 第3計算期間<br>平成21年 7月22日 | 1,516,402,242 | 5,898             |
| 第4計算期間<br>平成22年 7月22日 | 1,470,307,712 | 6,351             |
| 第5計算期間<br>平成23年 7月22日 | 1,356,239,018 | 7,552             |
| 平成22年 9月末日            | 1,409,905,490 | 6,231             |
| 平成22年10月末日            | 1,335,859,855 | 5,990             |
| 平成22年11月末日            | 1,369,254,044 | 6,287             |
| 平成22年12月末日            | 1,445,282,026 | 6,795             |
| 平成23年 1月末日            | 1,471,452,350 | 7,219             |
| 平成23年 2月末日            | 1,487,026,086 | 7,645             |
| 平成23年 3月末日            | 1,320,528,951 | 6,895             |
| 平成23年 4月末日            | 1,319,827,067 | 6,955             |
| 平成23年 5月末日            | 1,295,817,399 | 6,950             |
| 平成23年 6月末日            | 1,312,962,532 | 7,223             |
| 平成23年 7月末日            | 1,338,864,651 | 7,460             |

|            |               |       |
|------------|---------------|-------|
| 平成23年 8月末日 | 1,344,685,845 | 7,528 |
| 平成23年 9月末日 | 1,291,603,703 | 7,463 |

（注）表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 分配の推移

該当事項はありません。

## 収益率の推移

| 期 間                                 | 収益率（％） |
|-------------------------------------|--------|
| 第1計算期間<br>自 平成18年7月31日 至 平成19年7月23日 | 13.09  |
| 第2計算期間<br>自 平成19年7月24日 至 平成20年7月22日 | 24.34  |
| 第3計算期間<br>自 平成20年7月23日 至 平成21年7月22日 | 10.31  |
| 第4計算期間<br>自 平成21年7月23日 至 平成22年7月22日 | 7.68   |
| 第5計算期間<br>自 平成22年7月23日 至 平成23年7月22日 | 18.91  |

収益率は以下の数式により算出しております。

収益率（％）＝ $\{（計算期間末の基準価額 - 前計算期間末の基準価額） / 前計算期間末の基準価額\} \times 100$

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

## （4）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

| 期 間                                    | 設定数量<br>（口） | 解約数量<br>（口） | 発行済み数量<br>（口） |
|----------------------------------------|-------------|-------------|---------------|
| 第1計算期間<br>自 平成18年7月31日<br>至 平成19年7月23日 | 526,193     | 133,363     | 392,830       |
| 第2計算期間<br>自 平成19年7月24日<br>至 平成20年7月22日 | 10,664      | 95,169      | 308,325       |
| 第3計算期間<br>自 平成20年7月23日<br>至 平成21年7月22日 | 983         | 33,810      | 275,498       |
| 第4計算期間<br>自 平成21年7月23日<br>至 平成22年7月22日 | 1,674       | 27,205      | 249,967       |
| 第5計算期間<br>自 平成22年7月23日<br>至 平成23年7月22日 | 1,367       | 53,259      | 198,075       |

（注）本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量249,432口を含みます。

## （参考情報）

## 運用実績

## 基準価額・純資産の推移

(基準日:2011年9月30日)

(設定日(2006年7月31日)～2011年9月30日)



|             |         |
|-------------|---------|
| 基準価額(1口あたり) | 6,785円  |
| 純資産総額       | 12.95億円 |

## 分配の推移(1口あたり、税引前)

| 決算期             | 金額 |
|-----------------|----|
| 第1期(2007年7月23日) | 0円 |
| 第2期(2008年7月22日) | 0円 |
| 第3期(2009年7月22日) | 0円 |
| 第4期(2010年7月22日) | 0円 |
| 第5期(2011年7月22日) | 0円 |
| 設定来累計           | 0円 |

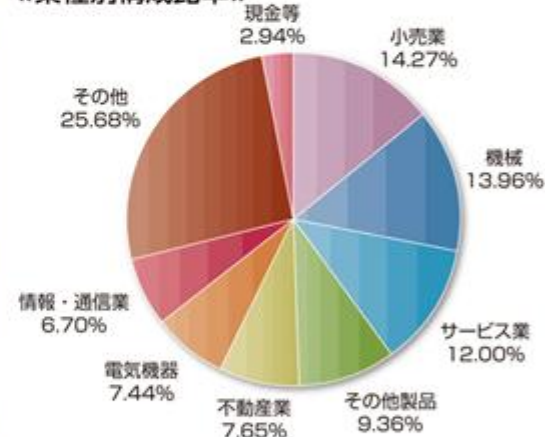
## 主要な資産の状況(マザーファンド)

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

## 《組入上位10銘柄》

| 銘柄名        | 業 種   | 組入比率  |
|------------|-------|-------|
| 三栄建築設計     | 不動産業  | 3.62% |
| 萩原工業       | その他製品 | 3.53% |
| 日本電産リード    | 電気機器  | 3.31% |
| アミューズ      | サービス業 | 3.25% |
| 遠藤製作所      | その他製品 | 3.10% |
| 鈴木         | 電気機器  | 3.03% |
| マニー        | 精密機器  | 2.93% |
| CDS        | サービス業 | 2.82% |
| くらコーポレーション | 小売業   | 2.77% |
| 大塚家具       | 小売業   | 2.73% |

## 《業種別構成比率》



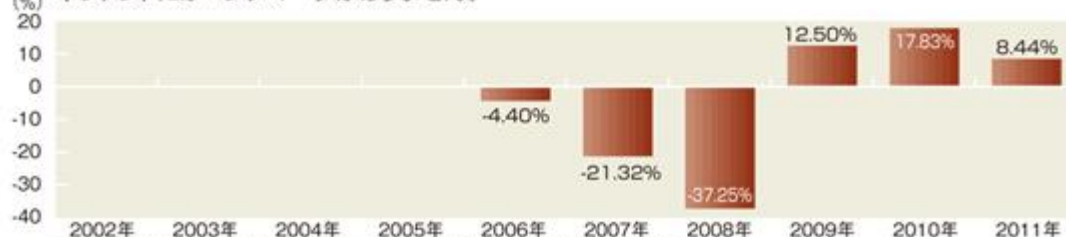
※比率は小数点第3位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 《構成比率》

| マザーファンド |         |
|---------|---------|
| 国内株式    | 97.06%  |
| 現金等     | 2.94%   |
| 合計      | 100.00% |

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2006年は設定日7月31日(10,000円)から2006年末まで、2011年は9月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### （ ）お申込日

毎営業日お申込みいただけます。

原則として、営業日の午後3時までとなります。

上記時間を過ぎての受付は、翌営業日の取扱いとなります。

#### （ ）お申込単位

1口以上1口単位でのお申込みとなります。

詳しくは取扱販売会社にお問い合わせください。

なお、下記照会先においてもご確認ください。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社）

電話番号 03-6229-0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sbi-am.co.jp/>

#### （ ）お申込価額

取得申込受付日に算出される基準価額となります。

#### （ ）お申込手数料

お申込金額の3.15%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは取扱販売会社にお問い合わせください。

なお、前記（ ）の照会先においてもご確認ください。

お申込手数料は、お申込口数、お申込金額またはお申込金総額に応じて、取得申込受付日に算出される基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

なお、お申込手数料には、消費税相当額が加算されます。

本ファンドの受益権は、振替制度の適用を受けており、取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取消することがあります。

### 2【換金（解約）手続等】

#### （ ）一部解約

##### a. 換金の受付

毎営業日お申込みいただけます。

原則として営業日の午後3時までとなります。

上記時間を過ぎての受付は、翌営業日の取扱いとなります。

b. 換金単位

最低単位を1口単位として、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

換金単位は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、下記照会先においてもご確認いただけます。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社）

電話番号 03-6229-0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sbi-am.co.jp/>

c. 換金価額

換金申込受付日に算出される基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に対し0.3%）を控除した価額となります。

基準価額については、上記b.の照会先においてもご確認いただけます。

d. 換金代金のお支払い

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

e. その他

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を取消することがあります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記に準じて算出した価額とします。

（ ） その他の一部解約・買取

信託約款の変更を行う場合においてその内容の変更が重大な場合に、信託約款に定める期間内に異議を述べた受益者は、投信法に定めるところにより、自己に帰属する受益権を本ファンドの信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

本ファンドの受益権は、振替制度の適用を受けており、換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとし、

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

（ ） 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入れ有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（ ） 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に掲載されます。

（注）本ファンドは、毎計算期末（毎年7月22日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）及び信託終了時に期中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、取扱販売会社を通じてお渡しいたします。本ファンドの信託財産の決算の内容は原則として公告されません。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社）

電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sbi-am.co.jp/>

## （2）【保管】

本ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## （3）【信託期間】

本ファンドの信託期間は平成18年7月31日から開始し、原則として無期限です。ただし、後記「（5）その他」の規定等によりファンドを償還させることがあります。

## （4）【計算期間】

この信託の計算期間は、毎年7月23日から翌年7月22日までとすることを原則とします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

## （5）【その他】

### （ ）受益権総口数の減少に伴う繰上償還

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権総口数が10万口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

委託会社は、かかる事項について、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面交付の手配をします。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。繰上償還を行う場合は、下記（ ）に定める手続きを準用します。

公告を行う場合は、日刊工業新聞に掲載します。

### （ ）その他の事由による信託の終了

監督官庁の命令があったとき、委託会社の登録取消、解散、業務廃止のとき（ただし他の投資信託委託会社が委託会社の業務を引継ぐときを除きます。）、受託会社が信託業務を営む銀行でなくなったとき（ただし他の信託銀行が受託会社の業務を引継ぐときを除きます。）、受託会社の辞任及び解任に際し新受託会社を選任できないときには、委託会社は信託契約を解約し、信託は終了します。

また、委託会社は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。委託会社は、かかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則とし

て、公告を行いません。かかる公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヶ月を下らないものとします。かかる一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。以上は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヶ月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

公告を行う場合は、日刊工業新聞に掲載します。

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「（ ）約款変更」に該当する場合を除き、その委託会社と受託会社との間において存続します。

#### （ ）約款変更

委託会社は、監督官庁の命令があったとき、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届出ます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。かかる公告及び書面には、受益者で異議ある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヶ月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託約款の変更はできません。委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告を行う場合は、日刊工業新聞に掲載します。

#### （ ）反対者の買取請求権

前記（ ）に規定する信託契約の解約または前記（ ）に規定する信託約款の変更を行う場合において、前記（ ）または前記（ ）の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、委託会社の指定する証券会社及び登録金融機関を通じ、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

#### （ ）関係法人との契約の更改

##### 募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年ごとに自動的に更新されます。募集・販売契約は、当事者間の合意により変更することができます。その終了または変更は、必要に応じて運用報告書に記載する等の方法により受益者に対し通知を行う手配をしますが、必ずしもただちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

#### （ ）収益分配金・償還金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を所有する受益権の口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金の請求権は支払開始日から5年間、償還金の請求権は支払開始日から10年間その支払いを請求しないときはその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（注）本ファンドの受益権は、振替制度の適用を受けており、その場合の分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

（ ）換金請求権

受益者は、保有する受益権について販売会社に換金を請求する権利を有します。

（ ）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に本ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（平成21年7月23日から平成22年7月22日まで）及び第5期計算期間（平成22年7月23日から平成23年7月22日まで）の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive）

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

|                 | 第4期計算期間<br>〔平成22年7月22日現在〕 | 第5期計算期間<br>〔平成23年7月22日現在〕 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部            |                           |                           |
| 流動資産            |                           |                           |
| コール・ローン         | 9,594,324                 | 11,050,485                |
| 親投資信託受益証券       | 1,470,192,820             | 1,356,287,582             |
| 未収利息            | 13                        | 15                        |
| 流動資産合計          | 1,479,787,157             | 1,367,338,082             |
| 資産合計            | 1,479,787,157             | 1,367,338,082             |
| 負債の部            |                           |                           |
| 流動負債            |                           |                           |
| 未払解約金           | 3,430,120                 | 681,900                   |
| 未払受託者報酬         | 92,306                    | 80,665                    |
| 未払委託者報酬         | 2,149,401                 | 1,878,351                 |
| その他未払費用         | 157,500                   | 157,500                   |
| 流動負債合計          | 5,829,327                 | 2,798,416                 |
| 負債合計            | 5,829,327                 | 2,798,416                 |
| 純資産の部           |                           |                           |
| 元本等             |                           |                           |
| 元本              | 2,499,670,000             | 1,980,750,000             |
| 剰余金             |                           |                           |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 1,025,712,170             | 616,210,334               |
| （分配準備積立金）       | 33,442,386                | 53,074,882                |
| 元本等合計           | 1,473,957,830             | 1,364,539,666             |
| 純資産合計           | 1,473,957,830             | 1,364,539,666             |
| 負債純資産合計         | 1,479,787,157             | 1,367,338,082             |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

|                                           | 第4期計算期間<br>自 平成21年7月23日<br>至 平成22年7月22日 | 第5期計算期間<br>自 平成22年7月23日<br>至 平成23年7月22日 |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業収益                                      |                                         |                                         |
| 受取利息                                      | 5,859                                   | 6,078                                   |
| 有価証券売買等損益                                 | 105,772,451                             | 241,094,762                             |
| 営業収益合計                                    | 105,778,310                             | 241,100,840                             |
| 営業費用                                      |                                         |                                         |
| 受託者報酬                                     | 1,099,491                               | 1,019,428                               |
| 委託者報酬                                     | 25,602,449                              | 23,737,876                              |
| その他費用                                     | 315,000                                 | 315,000                                 |
| 営業費用合計                                    | 27,016,940                              | 25,072,304                              |
| 営業利益又は営業損失（ ）                             | 78,761,370                              | 216,028,536                             |
| 経常利益又は経常損失（ ）                             | 78,761,370                              | 216,028,536                             |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）                           | 78,761,370                              | 216,028,536                             |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 1,275,353                               | 20,112,773                              |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ）                           | 1,217,673,339                           | 1,025,712,170                           |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 120,436,867                             | 218,817,529                             |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 120,436,867                             | 218,817,529                             |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 5,961,715                               | 5,231,456                               |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 5,961,715                               | 5,231,456                               |
| 分配金                                       | -                                       | -                                       |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ）                           | 1,025,712,170                           | 616,210,334                             |

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 期 別<br>項 目         | 第4期計算期間<br>自 平成21年7月23日<br>至 平成22年7月22日      | 第5期計算期間<br>自 平成22年7月23日<br>至 平成23年7月22日 |
|--------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。 | 親投資信託受益証券<br>同左                         |

## (追加情報)

| 第4期計算期間<br>自 平成21年7月23日<br>至 平成22年7月22日                                                                   | 第5期計算期間<br>自 平成22年7月23日<br>至 平成23年7月22日 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。 | —                                       |

## (貸借対照表に関する注記)

| 期 別<br>項 目                              | 第4期計算期間末<br>〔平成22年7月22日現在〕                       | 第5期計算期間末<br>〔平成23年7月22日現在〕                     |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数                    | 249,967口                                         | 198,075口                                       |
| 2. 元本の欠損                                | 貸借対照表上の純資産が元本総額を下回っており、その差額は1,025,712,170円であります。 | 貸借対照表上の純資産が元本総額を下回っており、その差額は616,210,334円であります。 |
| 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額<br>1口当たり純資産額 | 5,897円                                           | 6,889円                                         |

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項 目                     |                     | 第4期計算期間<br>自 平成21年7月23日<br>至 平成22年7月22日 | 第5期計算期間<br>自 平成22年7月23日<br>至 平成23年7月22日 |
|-------------------------|---------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額            | A                   | 23,132,112円                             | 26,438,617円                             |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | B                   | - 円                                     | - 円                                     |
| 収益調整金額                  | C                   | 1,870,092円                              | 1,686,245円                              |
| 分配準備積立金                 | D                   | 10,310,274円                             | 26,636,265円                             |
| 当ファンドの分配対象収益額           | $E = A + B + C + D$ | 35,312,478円                             | 54,761,127円                             |
| 当ファンドの期末残存口数            | F                   | 249,967口                                | 198,075口                                |
| 一口当たり収益分配対象額            | $G = E / F$         | 141円                                    | 276円                                    |
| 一口当たり分配金額               | H                   | - 円                                     | - 円                                     |
| 収益分配金金額                 | $I = F \times H$    | - 円                                     | - 円                                     |

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

| 第4期計算期間<br>自 平成21年7月23日<br>至 平成22年7月22日                                                                                | 第5期計算期間<br>自 平成22年7月23日<br>至 平成23年7月22日 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針<br>本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 1. 金融商品に対する取組方針<br>同左                   |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| <p>2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク<br/>本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。<br/>これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制<br/>常勤役員、審査部及び運用部長をもって構成するパフォーマンス分析会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。<br/>市場リスクの管理<br/>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。<br/>信用リスクの管理<br/>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。<br/>流動性リスクの管理<br/>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> | <p>2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク<br/>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制<br/>同左</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

| <p>第4期計算期間<br/>自 平成21年7月23日<br/>至 平成22年7月22日</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>第5期計算期間<br/>自 平成22年7月23日<br/>至 平成23年7月22日</p>                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額<br/>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法<br/>親投資信託受益証券<br/>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。<br/>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br/>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明<br/>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額<br/>金銭債権<br/>全額が1年以内に償還されます。<br/>有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの<br/>該当事項はありません。</p> | <p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額<br/>同左</p> <p>2.時価の算定方法<br/>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明<br/>同左</p> <p>4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額<br/>金銭債権<br/>該当事項はありません。<br/>有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの<br/>該当事項はありません。</p> |

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期計算期間（自平成21年7月23日 至平成22年7月22日）

該当事項はありません。

第5期計算期間（自平成22年7月23日 至平成23年7月22日）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

第4期計算期間（自平成21年7月23日 至平成22年7月22日）

該当事項はありません。

第5期計算期間（自平成22年7月23日 至平成23年7月22日）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

| 期 別<br>項 目 | 第4期計算期間末<br>〔平成22年7月22日現在〕 | 第5期計算期間末<br>〔平成23年7月22日現在〕 |
|------------|----------------------------|----------------------------|
| 期首元本額      | 2,754,980,000円             | 2,499,670,000円             |
| 期中追加設定元本額  | 16,740,000円                | 13,670,000円                |
| 期中一部解約元本額  | 272,050,000円               | 532,590,000円               |

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

|           | 第4期計算期間末<br>〔平成22年7月22日現在〕 | 第5期計算期間末<br>〔平成23年7月22日現在〕 |
|-----------|----------------------------|----------------------------|
| 種 類       | 当計算期間の損益に含まれた評価差額          | 当計算期間の損益に含まれた評価差額          |
| 親投資信託受益証券 | 103,707,507円               | 215,332,204円               |
| 合 計       | 103,707,507円               | 215,332,204円               |

## 3 デリバティブ取引関係

第4期計算期間（平成22年7月22日現在）

本ファンドはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第5期計算期間（平成23年7月22日現在）

本ファンドはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第 1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

## 親投資信託受益証券組入明細表

平成23年7月22日現在

| 親投資信託受益証券        | 組入口数           | 評価額            |
|------------------|----------------|----------------|
| 中小型割安成長株・マザーファンド | 1,795,931,651口 | 1,356,287,582円 |
| 合 計              | 1,795,931,651口 | 1,356,287,582円 |

## 第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

本報告書の開示対象であるファンド（SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive））は、「中小型割安成長株・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成23年7月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「中小型割安成長株・マザーファンド」の状況

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：円 )

| 科 目     | 計 算 日 | 〔平成23年7月22日現在〕 |               |
|---------|-------|----------------|---------------|
|         |       | 金 額            |               |
| 資産の部    |       |                |               |
| 流動資産    |       |                |               |
| コール・ローン |       |                | 40,798,083    |
| 株式      |       |                | 1,308,570,350 |
| 未収入金    |       |                | 25,128,197    |
| 未収配当金   |       |                | 3,686,800     |
| 未収利息    |       |                | 55            |
| 流動資産合計  |       |                | 1,378,183,485 |
| 資産合計    |       |                | 1,378,183,485 |
| 負債の部    |       |                |               |
| 流動負債    |       |                |               |
| 未払金     |       |                | 21,944,467    |
| 流動負債合計  |       |                | 21,944,467    |
| 負債合計    |       |                | 21,944,467    |
| 純資産の部   |       |                |               |
| 元本等     |       |                |               |
| 元本      |       |                | 1,795,931,651 |
| 剰余金     |       |                |               |
| 期末欠損金   |       |                | 439,692,633   |
| 元本等合計   |       |                | 1,356,239,018 |
| 純資産合計   |       |                | 1,356,239,018 |
| 負債純資産合計 |       |                | 1,378,183,485 |

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

| 項 目                | 〔平成23年7月22日現在〕                                                                                   |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式<br>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によって評価しております。                          |
| 2. 収益及び費用の計上基準     | 受取配当金<br>株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 |

## ( 貸借対照表に関する注記 )

| 項 目                          | 〔平成23年7月22日現在〕                                |
|------------------------------|-----------------------------------------------|
| 1. 計算日における受益権の総数             | 1,795,931,651口                                |
| 2. 元本の欠損                     | 貸借対照表上の純資産額が元本を下回っており、その差額は439,692,633円であります。 |
| 3. 1口当たり純資産額<br>(1万口当たり純資産額) | 0.7552円<br>(7,552円)                           |

## ( 金融商品に関する注記 )

## 1. 金融商品の状況に関する事項

| 自 平成22年7月23日<br>至 平成23年7月22日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 金融商品に対する取組方針<br/>本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク<br/>本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制<br/>常勤役員、審査部及び運用部長をもって構成するパフォーマンス分析会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理<br/>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理<br/>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理<br/>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> |

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

| 自 平成22年7月23日<br>至 平成23年7月22日                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額<br/>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法<br/>株式<br/>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。<br/>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br/>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

## 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額

## 金銭債権

該当事項はありません。

有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

|              |
|--------------|
| 自 平成22年7月23日 |
| 至 平成23年7月22日 |
| 該当事項はありません。  |

## （重要な後発事象に関する注記）

|              |
|--------------|
| 自 平成22年7月23日 |
| 至 平成23年7月22日 |
| 該当事項はありません。  |

## （その他の注記）

## 1. 本書における開示対象ファンドの当該計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本額の内訳

| 〔平成23年7月22日現在〕                      |                |
|-------------------------------------|----------------|
| 同計算期間の期首元本額                         | 2,314,899,733円 |
| 同計算期間中の追加設定元本額                      | 23,878,215円    |
| 同計算期間中の一部解約元本額                      | 542,846,297円   |
| 同計算期間末日の元本額                         | 1,795,931,651円 |
| 元本の内訳                               |                |
| SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive） | 1,795,931,651円 |

## 2. 有価証券関係

## 売買目的有価証券

| 種 類 | 〔平成23年7月22日現在〕    |
|-----|-------------------|
|     | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
| 株 式 | 84,327,181円       |
| 合 計 | 84,327,181円       |

## 3. デリバティブ取引関係

（平成23年7月22日現在）

本マザーファンドはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## （3）附属明細表（平成23年7月22日現在）

## 第1 有価証券明細表

## 株式

（単位：円）

| 銘 柄           | 株式数    | 評 価 額    |            |
|---------------|--------|----------|------------|
|               |        | 単 価      | 金 額        |
| タカギセイコー       | 51,000 | 365.00   | 18,615,000 |
| ソフト99コーポレーション | 60,000 | 474.00   | 28,440,000 |
| レック           | 11,700 | 1,400.00 | 16,380,000 |
| ツムラ           | 13,500 | 2,590.00 | 34,965,000 |
| ニチハ           | 30,000 | 736.00   | 22,080,000 |
| 小田原エンジニアリング   | 20,000 | 800.00   | 16,000,000 |
| 高松機械工業        | 26,200 | 434.00   | 11,370,800 |
| 日進工具          | 18,000 | 2,015.00 | 36,270,000 |

|                     |           |            |               |
|---------------------|-----------|------------|---------------|
| 和井田製作所              | 40,000    | 517.00     | 20,680,000    |
| エイチアンドエフ            | 80,200    | 328.00     | 26,305,600    |
| 井上金属工業              | 42,000    | 425.00     | 17,850,000    |
| ササクラ                | 32,000    | 740.00     | 23,680,000    |
| フロイント産業             | 30,200    | 446.00     | 13,469,200    |
| ホシザキ電機              | 11,000    | 1,832.00   | 20,152,000    |
| オブテックス・エフエー         | 16,500    | 843.00     | 13,909,500    |
| 鈴木                  | 63,000    | 642.00     | 40,446,000    |
| 日本電産リード             | 40,800    | 1,276.00   | 52,060,800    |
| マニー                 | 14,000    | 2,909.00   | 40,726,000    |
| 遠藤製作所               | 101,300   | 460.00     | 46,598,000    |
| 萩原工業                | 36,000    | 1,344.00   | 48,384,000    |
| 大建工業                | 76,000    | 268.00     | 20,368,000    |
| サカイ引越センター           | 18,000    | 1,599.00   | 28,782,000    |
| トランコム               | 15,000    | 1,529.00   | 22,935,000    |
| ケイブ                 | 100       | 132,100.00 | 13,210,000    |
| ディーバ                | 22,000    | 679.00     | 14,938,000    |
| オービックビジネスコンサルタント    | 7,000     | 4,890.00   | 34,230,000    |
| アイ・ティー・シーネットワーク     | 34,000    | 506.00     | 17,204,000    |
| タビオ                 | 32,100    | 707.00     | 22,694,700    |
| ウイン・インターナショナル       | 29,800    | 630.00     | 18,774,000    |
| チップワンストップ           | 300       | 71,300.00  | 21,390,000    |
| アイケイコーポレーション        | 298       | 22,700.00  | 6,764,600     |
| アドヴァン               | 27,000    | 772.00     | 20,844,000    |
| トラスコ中山              | 20,000    | 1,680.00   | 33,600,000    |
| アスクル                | 15,000    | 1,185.00   | 17,775,000    |
| ゲオ                  | 170       | 101,200.00 | 17,204,000    |
| くらコーポレーション          | 35,000    | 1,051.00   | 36,785,000    |
| ヴィレッジヴァンガードコーポレーション | 60        | 359,000.00 | 21,540,000    |
| コメ兵                 | 57,900    | 365.00     | 21,133,500    |
| クリエイトSDホールディングス     | 4,000     | 1,765.00   | 7,060,000     |
| ゴルフダイジェスト・オンライン     | 1,719     | 13,350.00  | 22,948,650    |
| ハイデイ日高              | 14,000    | 1,242.00   | 17,388,000    |
| 大塚家具                | 50,000    | 777.00     | 38,850,000    |
| ブレナス                | 16,000    | 1,383.00   | 22,128,000    |
| 三栄建築設計              | 36,000    | 1,350.00   | 48,600,000    |
| 一建設                 | 9,000     | 2,455.00   | 22,095,000    |
| パーク24               | 34,500    | 901.00     | 31,084,500    |
| CDS                 | 400       | 124,000.00 | 49,600,000    |
| ジェイコムホールディングス       | 18,900    | 915.00     | 17,293,500    |
| 翻訳センター              | 190       | 99,900.00  | 18,981,000    |
| プレステージ・インターナショナル    | 116       | 149,000.00 | 17,284,000    |
| アミューズ               | 40,000    | 932.00     | 37,280,000    |
| イオンファンタジー           | 12,000    | 1,129.00   | 13,548,000    |
| テー・オー・ダブリュー         | 13,000    | 452.00     | 5,876,000     |
| 合 計                 | 1,376,953 | —          | 1,308,570,350 |

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

|                |                |
|----------------|----------------|
|                | 平成23年9月30日現在   |
| 資産総額           | 1,300,318,487円 |
| 負債総額           | 4,382,226円     |
| 純資産総額（ - ）     | 1,295,936,261円 |
| 発行済口数          | 190,994口       |
| 1口あたり純資産額（ / ） | 6,785円         |

#### 参考情報

#### < 中小型割安成長株・マザーファンド > 純資産額計算書

|                |                |
|----------------|----------------|
|                | 平成23年9月30日現在   |
| 資産総額           | 1,292,764,098円 |
| 負債総額           | 1,160,395円     |
| 純資産総額（ - ）     | 1,291,603,703円 |
| 発行済口数          | 1,730,733,148口 |
| 1口あたり純資産額（ / ） | 0.7463円        |
| 1万口あたり純資産額     | 7,463円         |

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換についてその手続き、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所ならびに手数料  
該当事項はありません。

（２）受益者に対する特典  
該当事項はありません。

（３）受益権の譲渡  
受益権の譲渡制限は設けておりません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（４）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

（７）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定のほか、民法その他の法令等に当たって取扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### 資本金の額

( ) 資本金の額(平成23年10月21日現在)

委託会社の資本金の額は金4億20万円です。

( ) 発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は14万6400株です。

( ) 発行済株式の総数

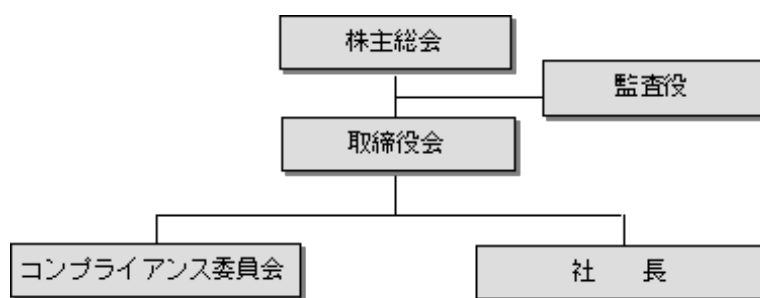
委託会社がこれまでに発行した株式の総数は3万6600株です。

(iv) 最近5年間ににおける主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

##### 委託会社の機構

( i ) 委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故有るときにその職務を代行します。委託会社の一切の活動における法令遵守に関して管理監督する機関としてコンプライアンス委員会をおきます。コンプライアンス委員会は、取締役会に直属し、委託会社が法律上・規制上の一切の要件と社内の方針とを遵守するという目的に関し、法律により許可されているすべての権限を行使することができます。監査役は、委託会社の会計監査及び業務監査を行います。

( ) 投資運用の意思決定機構

委託会社においての投資運用の意思決定は運用本部所属の運用部及び調査部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では運用部長、調査部長及び運用企画部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。運用部は、内外の株式及び債券等の運用を、調査部は企業の調査・分析を担当し、運用企画部はクライアントサービス・投資信託等商品企画及び組成を担当しています。



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

現在、委託会社が運用を行っている投資信託（マザーファンドは除きます）は以下の通りです。

（平成23年9月30日現在）

| ファンドの種類   | 本 数 | 純資産総額(百万円) |
|-----------|-----|------------|
| 追加型株式投資信託 | 15  | 29,939     |
| 単位型株式投資信託 | 8   | 27,767     |

### 3 【委託会社等の経理状況】

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるS B I アセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 第24期             |            | 第25期             |            |
|------------|----------|------------------|------------|------------------|------------|
|            |          | (平成22年 3 月31日現在) |            | (平成23年 3 月31日現在) |            |
|            |          | 金額<br>(千円)       | 構成比<br>(%) | 金額<br>(千円)       | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |          |                  |            |                  |            |
| ・流動資産      |          |                  |            |                  |            |
| 預金         |          | 628,350          |            | 583,773          |            |
| 前払費用       |          | 1,461            |            | 1,853            |            |
| 未収入金       |          | —                |            | —                |            |
| 未収委託者報酬    |          | 109,780          |            | 103,057          |            |
| 未収運用受託報酬   |          | 2,653            |            | 2,586            |            |
| 未収投資顧問料    | * 2      | 20,084           |            | 22,342           |            |
| その他        |          | 303              |            | 310              |            |
| 流動資産合計     |          | 762,634          | 77.5       | 713,924          | 84.2       |
| ・固定資産      |          |                  |            |                  |            |
| 有形固定資産     |          |                  |            |                  |            |
| 器具備品       | * 1      | 1,873            |            | 1,249            |            |
| 有形固定資産合計   |          | 1,873            | 0.2        | 1,249            | 0.2        |
| 無形固定資産     |          |                  |            |                  |            |
| 電話加入権      |          | 67               |            | 67               |            |
| その他        |          | 1,900            |            | 2,639            |            |
| 無形固定資産合計   |          | 1,967            | 0.2        | 2,706            | 0.3        |
| 投資その他の資産   |          |                  |            |                  |            |
| 投資有価証券     |          | 100,288          |            | 38,383           |            |
| 関係会社株式     |          | 90,000           |            | 120,000          |            |
| 長期差入保証金    | * 2      | 26,819           |            | 26,819           |            |
| 投資損失引当金    |          | —                |            | 55,115           |            |
| 長期未収入金     |          | 225              |            | —                |            |
| 投資その他の資産合計 |          | 217,332          | 22.1       | 130,087          | 15.3       |
| 固定資産合計     |          | 221,174          | 22.5       | 134,043          | 15.8       |
| 資産合計       |          | 983,808          | 100.0      | 847,967          | 100.0      |
|            |          |                  |            |                  |            |

| 区分           | 注記<br>番号 | 第24期             |            | 第25期             |            |
|--------------|----------|------------------|------------|------------------|------------|
|              |          | (平成22年 3 月31日現在) |            | (平成23年 3 月31日現在) |            |
|              |          | 金額<br>(千円)       | 構成比<br>(%) | 金額<br>(千円)       | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)       |          |                  |            |                  |            |
| ．流動負債        |          |                  |            |                  |            |
| 預り金          |          | 819              |            | 855              |            |
| 未払金          | * 2      | 78,937           |            | 72,010           |            |
| (未払手数料)      |          | (63,326)         |            | (56,276)         |            |
| 未払法人税等       |          | 1,017            |            | 1,055            |            |
| 未払消費税等       |          | 3,026            |            | 2,273            |            |
| 流動負債合計       |          | 83,801           | 8.5        | 76,194           | 9.0        |
| 負債合計         |          | 83,801           | 8.5        | 76,194           | 9.0        |
| (純資産の部)      |          |                  |            |                  |            |
| ．株主資本        |          |                  |            |                  |            |
| 1 資本金        |          | 400,200          | 40.7       | 400,200          | 47.2       |
| 2 利益剰余金      |          |                  |            |                  |            |
| その他利益剰余金     |          | 501,232          |            | 371,573          |            |
| 繰越利益剰余金      |          | 501,232          |            | 371,573          |            |
| 利益剰余金合計      |          | 501,232          | 51.0       | 371,573          | 43.8       |
| 株主資本合計       |          | 901,432          |            | 771,773          |            |
| ．評価・換算差額等    |          |                  |            |                  |            |
| その他有価証券評価差額金 |          | 1,425            |            | —                |            |
| 評価・換算差額等合計   |          | 1,425            | 0.2        | —                |            |
| 純資産合計        |          | 900,007          | 91.5       | 771,773          | 91.0       |
| 負債・純資産合計     |          | 983,808          | 100.0      | 847,967          | 100.0      |
|              |          |                  |            |                  |            |

## (2) 【損益計算書】

| 区分                    | 注記<br>番号 | 第24期                              |            |            | 第25期                              |            |            |
|-----------------------|----------|-----------------------------------|------------|------------|-----------------------------------|------------|------------|
|                       |          | 自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日 |            |            | 自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31日 |            |            |
|                       |          | 内訳                                | 金額<br>(千円) | 百分比<br>(%) | 内訳                                | 金額<br>(千円) | 百分比<br>(%) |
| 営業収益                  | * 1      |                                   |            |            |                                   |            |            |
| 委託者報酬                 |          | 648,482                           |            |            | 609,128                           |            |            |
| 運用受託報酬                |          | 17,796                            |            |            | 14,731                            |            |            |
| 投資顧問料                 |          | 97,964                            | 764,243    | 100.0      | 86,560                            | 710,420    | 100.0      |
| 営業費用                  |          |                                   |            |            |                                   |            |            |
| 支払手数料                 |          | 437,202                           |            |            | 390,698                           |            |            |
| 広告宣伝費                 |          | 846                               |            |            | 251                               |            |            |
| 調査費                   |          | 14,552                            |            |            | 15,227                            |            |            |
| (調査費)                 |          | (14,552)                          |            |            | (15,227)                          |            |            |
| 委託計算費                 |          | 63,984                            |            |            | 65,090                            |            |            |
| 営業雑経費                 |          | 20,673                            |            |            | 22,878                            |            |            |
| (通信費)                 |          | (1,296)                           |            |            | (1,367)                           |            |            |
| (印刷費)                 |          | (17,461)                          |            |            | (19,455)                          |            |            |
| (協会費)                 |          | (1,297)                           |            |            | (1,347)                           |            |            |
| (諸会費)                 |          | (512)                             |            |            | (471)                             |            |            |
| (その他営業雑経費)            |          | (107)                             | 537,259    | 70.3       | (236)                             | 494,145    | 69.6       |
| 一般管理費                 |          |                                   |            |            |                                   |            |            |
| 給料                    |          | 148,513                           |            |            | 151,154                           |            |            |
| (役員報酬)                |          | (21,350)                          |            |            | (21,521)                          |            |            |
| (給料・手当)               |          | (127,163)                         |            |            | (129,632)                         |            |            |
| 交際費                   |          | 445                               |            |            | 1,363                             |            |            |
| 旅費交通費                 |          | 6,237                             |            |            | 6,476                             |            |            |
| 福利厚生費                 |          | 15,113                            |            |            | 15,844                            |            |            |
| 租税公課                  |          | 2,230                             |            |            | 2,209                             |            |            |
| 不動産賃借料                |          | 26,765                            |            |            | 26,765                            |            |            |
| 器具備品賃借料               |          | 805                               |            |            | 291                               |            |            |
| 消耗品費                  |          | 1,638                             |            |            | 1,951                             |            |            |
| 事務委託費                 |          | 8,924                             |            |            | 9,068                             |            |            |
| 退職給付費用                |          | 5,688                             |            |            | 5,195                             |            |            |
| 固定資産減価償却費             |          | 1,271                             |            |            | 1,191                             |            |            |
| 諸経費                   |          | 5,830                             | 223,465    | 29.2       | 5,852                             | 227,363    | 32.0       |
| 営業利益又は営業損失（ ）         |          |                                   | 3,518      | 0.5        |                                   | 11,088     | 1.6        |
| 営業外収益                 |          |                                   |            |            |                                   |            |            |
| 受取利息                  |          | 194                               |            |            | 122                               |            |            |
| 団体定期保険配当金             |          | 285                               |            |            | —                                 |            |            |
| 雑収入                   |          | 465                               | 945        | 0.1        | 286                               | 408        | 0.1        |
| 営業外費用                 |          |                                   |            |            |                                   |            |            |
| 雑損失                   |          | 75                                | 75         | 0.0        | 244                               | 244        | 0.0        |
| 経常利益又は経常損失（ ）         |          |                                   | 4,389      | 0.6        |                                   | 10,923     | 1.5        |
| 特別損失                  |          |                                   |            |            |                                   |            |            |
| 投資損失引当金繰入額            |          | —                                 |            |            | 55,115                            |            |            |
| 投資有価証券評価損             |          | —                                 |            |            | 63,330                            | 118,445    | 16.7       |
| 固定資産除却損               |          | 553                               | 553        | 0.1        | —                                 |            |            |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ） |          |                                   | 3,836      | 0.5        |                                   | 129,369    | 18.2       |
| 法人税、住民税及び事業税          |          |                                   | 290        | 0.0        |                                   | 290        | 0.0        |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）       |          |                                   | 3,546      | 0.5        |                                   | 129,659    | 18.2       |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                     | 第24期<br>自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日 | 第25期<br>自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31日 |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本                |                                           |                                           |
| 資本金                 |                                           |                                           |
| 前期末残高               | 400,200                                   | 400,200                                   |
| 当期変動額               |                                           |                                           |
| 当期変動額合計             | —                                         | —                                         |
| 当期末残高               | 400,200                                   | 400,200                                   |
| 利益剰余金               |                                           |                                           |
| その他利益剰余金            |                                           |                                           |
| 繰越利益剰余金             |                                           |                                           |
| 前期末残高               | 497,686                                   | 501,232                                   |
| 当期変動額               |                                           |                                           |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 3,546                                     | 129,659                                   |
| 当期変動額合計             | 3,546                                     | 129,659                                   |
| 当期末残高               | 501,232                                   | 371,573                                   |
| 利益剰余金合計             |                                           |                                           |
| 前期末残高               | 497,686                                   | 501,232                                   |
| 当期変動額               |                                           |                                           |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 3,546                                     | 129,659                                   |
| 当期変動額合計             | 3,546                                     | 129,659                                   |
| 当期末残高               | 501,232                                   | 371,573                                   |
| 株主資本合計              |                                           |                                           |
| 前期末残高               | 897,886                                   | 901,432                                   |
| 当期変動額               |                                           |                                           |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 3,546                                     | 129,659                                   |
| 当期変動額合計             | 3,546                                     | 129,659                                   |
| 当期末残高               | 901,432                                   | 771,773                                   |
| 評価・換算差額等            |                                           |                                           |
| その他有価証券評価差額金        |                                           |                                           |
| 前期末残高               | 5,148                                     | 1,425                                     |
| 当期変動額               | 6,573                                     | 1,425                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,573                                     | 1,425                                     |
| 当期変動額合計             | 6,573                                     | 1,425                                     |
| 当期末残高               | 1,425                                     | —                                         |
| 評価・換算差額等合計          |                                           |                                           |
| 前期末残高               | 5,148                                     | 1,425                                     |
| 当期変動額               | 6,573                                     | 1,425                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,573                                     | 1,425                                     |
| 当期変動額合計             | 6,573                                     | 1,425                                     |
| 当期末残高               | 1,425                                     | —                                         |
| 純資産合計               |                                           |                                           |
| 前期末残高               | 903,034                                   | 900,007                                   |
| 当期変動額               |                                           |                                           |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 3,546                                     | 129,659                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,573                                     | 1,425                                     |
| 当期変動額合計             | 3,027                                     | 128,234                                   |
| 当期末残高               | 900,007                                   | 771,773                                   |

## 重要な会計方針

| 項目                        | 第24期<br>自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日                                                                                            | 第25期<br>自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31日                                                                          |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法         | 子会社株式<br>移動平均法に基づく原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）                             | 子会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左                                                                            |
| 2．固定資産の減価償却の方法            | 有形固定資産<br>定率法によっております。なお、主な耐用年数は、器具備品 5 - 15年です。<br><br>無形固定資産<br>定額法によっております。<br>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間( 5 年)に基づく定額法によっております。 | 有形固定資産<br>同左<br><br>無形固定資産<br>同左                                                                                   |
| 3．引当金の計上基準                | _____                                                                                                                                | 投資損失引当金<br>投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。<br>当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額55,115千円は「特別損失」に計上しております。 |
| 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税及び地方消費税の会計処理<br>税抜方式によっております。                                                                                                     | 消費税及び地方消費税の会計処理<br>同左                                                                                              |

## 会計方針の変更

| 第24期<br>(平成22年3月31日現在) | 第25期<br>(平成23年3月31日現在)                                                                                                                                      |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 該当事項はありません。            | (資産除去債務に関する会計基準等の適用)<br>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 |

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

| 第24期<br>(平成22年3月31日現在)          | 第25期<br>(平成23年3月31日現在)          |
|---------------------------------|---------------------------------|
| * 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 | * 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 |
| 器具備品 6,982千円                    | 器具備品 7,586千円                    |
| 合計 6,982千円                      | 合計 7,586千円                      |
| * 2 関係会社に対する資産及び負債              | * 2 関係会社に対する資産及び負債              |
| 未収投資顧問料 17,984千円                | 未収投資顧問料 13,431千円                |
| 長期差入保証金 26,765千円                | 長期差入保証金 26,765千円                |
| 未払手数料 37,606千円                  | 未払手数料 34,691千円                  |

## (損益計算書関係)

| 第24期<br>自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日 | 第25期<br>自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| * 1 関係会社との重要な取引高                    | * 1 関係会社との重要な取引高                    |
| 支払手数料 199,128千円                     | 支払手数料 194,923千円                     |

(株主資本等変動計算書関係)

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 36,600 | —  | —  | 36,600 |

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．配当に関する事項

該当事項はありません。

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 36,600 | —  | —  | 36,600 |

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．配当に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

| 第24期<br>自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日                                                                                                                                                                                                    | 第25期<br>自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31日 |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------|------------|---------|---|---|----------------|---|---|---------|---|---|--|
| 1．リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                                                                                                                                     | 該当事項はありません。                               |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| <table><tr><td></td><td>器具備品<br/>(千円)</td><td>合計<br/>(千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>減価償却累計額<br/>相当額</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>—</td><td>—</td></tr></table><br>未経過リース料期末残高相当額 |                                           | 器具備品<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 取得価額相当額 | — | — | 減価償却累計額<br>相当額 | — | — | 期末残高相当額 | — | — |  |
|                                                                                                                                                                                                                                              | 器具備品<br>(千円)                              | 合計<br>(千円)   |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 取得価額相当額                                                                                                                                                                                                                                      | —                                         | —            |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 減価償却累計額<br>相当額                                                                                                                                                                                                                               | —                                         | —            |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 期末残高相当額                                                                                                                                                                                                                                      | —                                         | —            |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 1 年以内                                                                                                                                                                                                                                        | - 千円                                      |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 1 年超                                                                                                                                                                                                                                         | - 千円                                      |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                           | - 千円                                      |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                                                                                                                                                                                                     |                                           |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 支払リース料                                                                                                                                                                                                                                       | 560千円                                     |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 減価償却費相当額                                                                                                                                                                                                                                     | 474千円                                     |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 支払利息相当額                                                                                                                                                                                                                                      | 18千円                                      |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                                                                                                                                                                                                                         |                                           |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 減価償却費相当額の算定方法                                                                                                                                                                                                                                |                                           |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。                                                                                                                                                                                                          |                                           |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| 利息相当額の算定方法                                                                                                                                                                                                                                   |                                           |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |
| ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。                                                                                                                                                                                  |                                           |              |            |         |   |   |                |   |   |         |   |   |  |

## （金融商品関係）

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

|                         | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額 |
|-------------------------|----------|---------|----|
| (1) 預金                  | 628,350  | 628,350 | —  |
| (2) 未収委託者報酬             | 109,780  | 109,780 | —  |
| (3) 未収運用受託報酬            | 2,653    | 2,653   | —  |
| (4) 未収投資顧問料             | 20,084   | 20,084  | —  |
| (5) 投資有価証券<br>その他投資有価証券 | 100,288  | 100,288 | —  |
| 資産計                     | 861,157  | 861,157 | —  |
| (1) 未払金                 | 78,937   | 78,937  | —  |
| 負債計                     | 78,937   | 78,937  | —  |

## （注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は保管受託銀行が算出する基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

## 負債

## (1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分          | 貸借対照表計上額 |
|-------------|----------|
| (1) 子会社株式   | 90,000   |
| (2) 長期差入保証金 | 26,819   |

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

## （注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

|          | 1年以内    |
|----------|---------|
| 預金       | 628,350 |
| 未収委託者報酬  | 109,780 |
| 未収運用受託報酬 | 2,653   |
| 未収投資顧問料  | 20,084  |
| 合計       | 760,868 |

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の

とおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表

には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

|                         | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額 |
|-------------------------|----------|---------|----|
| (1) 預金                  | 583,773  | 583,773 | —  |
| (2) 未収委託者報酬             | 103,057  | 103,057 | —  |
| (3) 未収運用受託報酬            | 2,586    | 2,586   | —  |
| (4) 未収投資顧問料             | 22,342   | 22,342  | —  |
| (5) 投資有価証券<br>その他投資有価証券 | 38,383   | 38,383  | —  |
| 資産計                     | 750,144  | 750,144 | —  |
| (1) 未払金                 | 72,010   | 72,010  | —  |
| 負債計                     | 72,010   | 72,010  | —  |

## （注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は保管受託銀行が算出する基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

## 負債

## (1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分          | 貸借対照表計上額 |
|-------------|----------|
| (1) 子会社株式   | 120,000  |
| (2) 長期差入保証金 | 26,819   |

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。上記は、投資損失引当金控除前の計数であります。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

## （注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

|          | 1年以内    |
|----------|---------|
| 預金       | 583,773 |
| 未収委託者報酬  | 103,057 |
| 未収運用受託報酬 | 2,586   |
| 未収投資顧問料  | 22,342  |
| 合計       | 711,760 |

(有価証券関係)

第24期(平成22年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

| 区分                       | 第24期<br>(平成22年3月31日現在) |                                        |            |
|--------------------------|------------------------|----------------------------------------|------------|
|                          | 取得原価<br>(千円)           | 貸借対照表<br>日における<br>貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原<br>価を超えるもの  |                        |                                        |            |
| 株式                       | —                      | —                                      | —          |
| 債券                       | —                      | —                                      | —          |
| その他                      | —                      | —                                      | —          |
| 小計                       | —                      | —                                      | —          |
| 貸借対照表計上額が取得原<br>価を超えないもの |                        |                                        |            |
| 株式                       | —                      | —                                      | —          |
| 債券                       | —                      | —                                      | —          |
| その他                      | 101,713                | 100,288                                | 1,425      |
| 小計                       | 101,713                | 100,288                                | 1,425      |
| 合計                       | 101,713                | 100,288                                | 1,425      |

第25期(平成23年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

| 区分                       | 第25期<br>(平成23年3月31日現在) |                                        |            |
|--------------------------|------------------------|----------------------------------------|------------|
|                          | 取得原価<br>(千円)           | 貸借対照表<br>日における<br>貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原<br>価を超えるもの  |                        |                                        |            |
| 株式                       | —                      | —                                      | —          |
| 債券                       | —                      | —                                      | —          |
| その他                      | —                      | —                                      | —          |
| 小計                       | —                      | —                                      | —          |
| 貸借対照表計上額が取得原<br>価を超えないもの |                        |                                        |            |
| 株式                       | —                      | —                                      | —          |
| 債券                       | —                      | —                                      | —          |
| その他                      | 38,383                 | 38,383                                 | —          |
| 小計                       | 38,383                 | 38,383                                 | —          |
| 合計                       | 38,383                 | 38,383                                 | —          |

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度におい  
て減損処理を行い、投資有価証券評価損63,330千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

| 第24期<br>自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 第25期<br>自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31日 |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------|---------|---------|----------|---------|----|---------|------|---------------|--------------|---------------|-----|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|---------|---------|----------|---------|----|---------|------|---------------|--------------|---------------|-----|-------------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要<br/>当社は、平成14年 7 月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年 2 月より総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項<br/>確定拠出年金制度への移行により、従来の退職給付引当金残高は全額取り崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用等(注 1)</td><td>3,277千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用計</td><td>3,277千円</td></tr> <tr> <td>その他(注 2)</td><td>2,411千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,688千円</td></tr> </table> <p>(注 1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額 3,277千円は勤務費用に含めております。<br/>(注 2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額<br/>当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産</td><td>127,937,216千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td><td>155,636,825千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>27,699,608千円</td></tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成21年 3 月31日現在)<br/>当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明<br/>上記の差引額 27,699,608千円は、平成20年度不足金27,896,154千円、別途積立金19,539,486千円及び資産評価調整加算額19,342,940千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> | 勤務費用等(注 1)                                | 3,277千円 | 退職給付費用計 | 3,277千円 | その他(注 2) | 2,411千円 | 合計 | 5,688千円 | 年金資産 | 127,937,216千円 | 年金財政計算上の給付債務 | 155,636,825千円 | 差引額 | 27,699,608千円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要<br/>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項<br/>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用等(注 1)</td><td>2,943千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用計</td><td>2,943千円</td></tr> <tr> <td>その他(注 2)</td><td>2,251千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,195千円</td></tr> </table> <p>(注 1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額 2,943千円は勤務費用に含めております。<br/>(注 2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額<br/>当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産</td><td>161,054,805千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td><td>159,998,978千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,055,827千円</td></tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成22年 3 月31日現在)<br/>当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明<br/>上記の差引額1,055,827千円は、平成21年度剰余金23,339,881千円、繰越不足金8,356,668千円及び資産評価調整額13,927,386千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> | 勤務費用等(注 1) | 2,943千円 | 退職給付費用計 | 2,943千円 | その他(注 2) | 2,251千円 | 合計 | 5,195千円 | 年金資産 | 161,054,805千円 | 年金財政計算上の給付債務 | 159,998,978千円 | 差引額 | 1,055,827千円 |
| 勤務費用等(注 1)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 3,277千円                                   |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| 退職給付費用計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 3,277千円                                   |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| その他(注 2)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 2,411千円                                   |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 5,688千円                                   |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| 年金資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 127,937,216千円                             |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| 年金財政計算上の給付債務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 155,636,825千円                             |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| 差引額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 27,699,608千円                              |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| 勤務費用等(注 1)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 2,943千円                                   |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| 退職給付費用計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 2,943千円                                   |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| その他(注 2)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 2,251千円                                   |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 5,195千円                                   |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| 年金資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 161,054,805千円                             |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| 年金財政計算上の給付債務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 159,998,978千円                             |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |
| 差引額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 1,055,827千円                               |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |         |         |         |          |         |    |         |      |               |              |               |     |             |

## (税効果会計関係)

| 第24期<br>平成22年3月31日現在                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 第25期<br>平成23年3月31日現在 |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----|--------|---------|-------|---|-----------|-------|------------------|------|---------|------|-------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--|-------|---------|-------|-----|---------|--------|-----------|--------|-----|-----|----------|--------|--------|--------|----------|---|
| <p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,702千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>3</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>582</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>580</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>940</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>3,809</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>3,809</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> | 繰延税金資産               |     | 繰越欠損金  | 1,702千円 | 減価償却費 | 3 | 電話加入権     | 582   | その他有価証券評価差額金     | 580  | その他     | 940  | 繰延税金資産小計          | 3,809 | 評価性引当額                                                                                                            | 3,809 | 繰延税金資産合計 | — | <p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>5,636千円</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>582</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>22,426</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>25,769</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>905</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>55,319</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>55,319</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> | 繰延税金資産 |  | 繰越欠損金 | 5,636千円 | 電話加入権 | 582 | 投資損失引当金 | 22,426 | 投資有価証券評価損 | 25,769 | その他 | 905 | 繰延税金資産小計 | 55,319 | 評価性引当額 | 55,319 | 繰延税金資産合計 | — |
| 繰延税金資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 繰越欠損金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1,702千円              |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 減価償却費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 3                    |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 電話加入権                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 582                  |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| その他有価証券評価差額金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 580                  |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| その他                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 940                  |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 繰延税金資産小計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 3,809                |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 評価性引当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 3,809                |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 繰延税金資産合計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | —                    |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 繰延税金資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 繰越欠損金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 5,636千円              |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 電話加入権                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 582                  |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 投資損失引当金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 22,426               |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 投資有価証券評価損                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 25,769               |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| その他                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 905                  |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 繰延税金資産小計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 55,319               |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 評価性引当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 55,319               |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 繰延税金資産合計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | —                    |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>45.83</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td>5.14</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>8.23</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>8.23</td></tr> </table>                            |                      | (%) | 法定実効税率 | 40.69   | (調整)  |   | 評価性引当額の増減 | 45.83 | 交際費等永久に損金にされない項目 | 5.14 | 住民税均等割等 | 8.23 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 8.23  | <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | (%)                  |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 法定実効税率                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 40.69                |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| (調整)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 評価性引当額の増減                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 45.83                |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 交際費等永久に損金にされない項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 5.14                 |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 住民税均等割等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 8.23                 |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 8.23                 |     |        |         |       |   |           |       |                  |      |         |      |                   |       |                                                                                                                   |       |          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |  |       |         |       |     |         |        |           |        |     |     |          |        |        |        |          |   |

## (資産除去債務関係)

第25期（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (関連当事者情報)

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名  | 所在地   | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係        | 取引の<br>内容   | 取引<br>金額<br>(千円) | 科目              | 期末<br>残高<br>(千円) |
|-----|-----------------|-------|-----------------------|----------------|-------------------------------|------------------|-------------|------------------|-----------------|------------------|
| 親会社 | SBIホールディングス株式会社 | 東京都港区 | 55,284                | グループの<br>統括・運営 | (被所有)<br>直接<br>100%           | サービスの提供<br>役員の兼任 | 事務所等<br>の賃貸 | -                | 長期差<br>入保証<br>金 | 26,765           |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名                 | 所在地                    | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                               | 取引の<br>内容    | 取引<br>金額<br>(千円) | 科目              | 期末<br>残高<br>(千円) |
|-----|--------------------------------|------------------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------------------------|--------------|------------------|-----------------|------------------|
| 子会社 | SBIファンドマネジ<br>メントカンパニーエス<br>エー | ルクセンブルグ大公<br>国：ルクセンブルグ | 90                    | ファンドの<br>管理会社 | (所有)<br>直接<br>99.9%           | 管理会社に対する<br>ファンドに関する<br>投資助言業務<br>役員の兼任 | 投資顧問<br>料の受取 | 収益<br>81,758     | 未収投<br>資顧問<br>料 | 17,984           |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成21年6月30日に増資を行っております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

| 種類          | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地       | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係     | 取引の<br>内容           | 取引<br>金額<br>(千円) | 科目        | 期末<br>残高<br>(千円) |
|-------------|----------------|-----------|-----------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------|---------------|---------------------|------------------|-----------|------------------|
| 親会社<br>の子会社 | 株式会社<br>SBI証券  | 東京都<br>港区 | 47,937                | ブローカ<br>レッジ&<br>インベ<br>ストメ<br>ントバ<br>ンキン<br>グ事業 | なし                            | 当社投信商品の販<br>売 | 販売代行<br>手数料の<br>支払い | 費用<br>199,128    | 未払<br>手数料 | 37,606           |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売代行手数料の支払料率については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

SBIホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所 市場第一部）

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## （ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名  | 所在地   | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係        | 取引の<br>内容   | 取引<br>金額<br>(千円) | 科目              | 期末<br>残高<br>(千円) |
|-----|-----------------|-------|-----------------------|----------------|-------------------------------|------------------|-------------|------------------|-----------------|------------------|
| 親会社 | SBIホールディングス株式会社 | 東京都港区 | 73,236                | グループの<br>統括・運営 | (被所有)<br>直接<br>100%           | サービスの提供<br>役員の兼任 | 事務所等<br>の賃貸 | 26,765           | 長期差<br>入保証<br>金 | 26,765           |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## （イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名             | 所在地                    | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                               | 取引の<br>内容    | 取引<br>金額<br>(千円) | 科目              | 期末<br>残高<br>(千円) |
|-----|----------------------------|------------------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------------------------|--------------|------------------|-----------------|------------------|
| 子会社 | SBIファンドマネジメン<br>トカンパニーエスエー | ルクセンブルグ大公国：ルク<br>センブルグ | 120                   | ファンドの<br>管理会社 | (所有)<br>直接<br>99.9%           | 管理会社に対する<br>ファンドに関する<br>投資助言業務<br>役員の兼任 | 投資顧問<br>料の受取 | 収益<br>60,805     | 未収投<br>資顧問<br>料 | 13,431           |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。  
3. SBIファンドマネジメン  
トカンパニーエスエーは平成22年6月29日に増資を行っております。

## （ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類          | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地       | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係     | 取引の<br>内容           | 取引<br>金額<br>(千円) | 科目        | 期末<br>残高<br>(千円) |
|-------------|----------------|-----------|-----------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------|---------------|---------------------|------------------|-----------|------------------|
| 親会社<br>の子会社 | 株式会社<br>SBI証券  | 東京都<br>港区 | 47,937                | ブローカ<br>レッジ&<br>インベ<br>ストメ<br>ントバン<br>キング<br>事業 | なし                            | 当社投信商品の販<br>売 | 販売代行<br>手数料の<br>支払い | 費用<br>194,923    | 未払<br>手数料 | 34,691           |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 販売代行手数料の支払料率については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## （1）親会社情報

SBIホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所 市場第一部）

## (1株当たり情報)

|                               | 第24期<br>自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日                          | 第25期<br>自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日                             |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額                     | 24,590円36銭                                                   | 21,086円70銭                                                      |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純損失（ ） | 96円89銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 3,542円61銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 第24期<br>自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日 | 第25期<br>自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日 |
|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失（ ）<br>(千円)        | 3,546                               | 129,659                             |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               | —                                   | —                                   |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）<br>(千円) | 3,546                               | 129,659                             |
| 期中平均株式数(株)                     | 36,600                              | 36,600                              |

## (重要な後発事象)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

|         | 名 称                | 資本金の額<br>(平成23年3月末日現在) | 事業の内容                                                      |
|---------|--------------------|------------------------|------------------------------------------------------------|
| 受託会社    | 三菱UFJ信託銀行株式会社      | 324,279百万円             | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |
| 再信託受託会社 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 10,000百万円              | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |
| 販売会社    | 株式会社SBI証券          | 47,937百万円              | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。                            |

## 2【関係業務の概要】

|         | 名 称                | 関係業務の概要                            |
|---------|--------------------|------------------------------------|
| 受託会社    | 三菱UFJ信託銀行株式会社      | 本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。 |
| 再信託受託会社 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。 |
| 販売会社    | 株式会社SBI証券          | 本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。 |

詳しくは、第一部 第1、1(3)「ファンドの仕組み」をご参照ください。

## 3【資本関係】

|         | 名 称                | 資本関係        |
|---------|--------------------|-------------|
| 受託会社    | 三菱UFJ信託銀行株式会社      | 該当事項はありません。 |
| 再信託受託会社 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 該当事項はありません。 |
| 販売会社    | 株式会社SBI証券          | 該当事項はありません。 |

### 第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通り提出されております。

|               |             |
|---------------|-------------|
| 有価証券報告書       | 平成22年10月22日 |
| 有価証券届出書       | 平成22年10月22日 |
| 訂正有価証券報告書     | 平成23年 1月 6日 |
| 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成23年 1月 6日 |
| 半期報告書         | 平成23年 4月22日 |
| 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成23年 4月22日 |

# 独立監査人の監査報告書

平成22年9月14日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員

公認会計士

加藤 善孝

業務執行社員

指定社員

公認会計士

宮崎 哲

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive）の平成21年7月23日から平成22年7月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive）の平成22年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月9日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員                      公認会計士      加藤 善孝  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士      宮崎 哲  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年 9 月20日

S B I アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 優成監査法人

|        |       |       |
|--------|-------|-------|
| 指定社員   | 公認会計士 | 加藤 善孝 |
| 業務執行社員 |       |       |
| 指定社員   | 公認会計士 | 宮崎 哲  |
| 業務執行社員 |       |       |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive）の平成22年7月23日から平成23年7月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive）の平成23年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

S B I アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月16日

SBIアセットマネジメント 株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

|        |       |       |
|--------|-------|-------|
| 指定社員   | 公認会計士 | 加藤 善孝 |
| 業務執行社員 |       |       |

|        |       |      |
|--------|-------|------|
| 指定社員   | 公認会計士 | 宮崎 哲 |
| 業務執行社員 |       |      |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より投資損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。